

郵便局数の推移(会社統合後の営業中の店舗)

2021年3月末

2021年3月末時点で会社統合時(2012年10月)から営業中の店舗の推移は以下のとおりです。
 ※ 2012年10月1日の郵便局数は会社統合により、統合前と比較して営業中の直営郵便局は25局増加しております。

	直営郵便局		簡易郵便局		合計	
		2012年10月1日からの増減		2012年10月1日からの増減		2012年10月1日からの増減
2012年10月1日	20,176		4,057		24,233	
2013年3月末	20,164	-12	4,066	+9	24,230	-3
2013年9月末	20,162	-14	4,068	+11	24,230	-3
2014年3月末	20,143	-33	4,081	+24	24,224	-9
2014年9月末	20,130	-46	4,072	+15	24,202	-31
2015年3月末	20,117	-59	4,065	+8	24,182	-51
2015年9月末	20,108	-68	4,045	-12	24,153	-80
2016年3月末	20,097	-79	4,029	-28	24,126	-107
2016年9月末	20,094	-82	4,011	-46	24,105	-128
2017年3月末	20,091	-85	3,978	-79	24,069	-164
2017年9月末	20,086	-90	3,966	-91	24,052	-181
2018年3月末	20,086	-90	3,947	-110	24,033	-200
2018年9月末	20,077	-99	3,932	-125	24,009	-224
2019年3月末	20,074	-102	3,879	-178	23,953	-280
2019年9月末	20,070	-106	3,860	-197	23,930	-303
2020年3月末	20,074	-102	3,815	-242	23,889	-344
2020年9月末	20,039	-137	3,788	-269	23,827	-406
2021年3月末	20,070	-106	3,742	-315	23,812	-421

区画整理や入居ビルの取壊しなどにより閉鎖および廃止

- ・渡郵便局ほか3局
(大雨の被害による一時閉鎖)
- ・札幌南十四条郵便局
- ・菅谷郵便局
- ・浦和鹿手袋郵便局
- ・千葉中央市場内郵便局
- ・旭日丘郵便局
- ・四條畷二丁通郵便局

ほか2013年度中に4局、
2014年度中に6局、
2015年度中に1局、
2016年度中に1局、
2017年度中に6局、
2018年度中に5局、
2019年度中に3局

▲36局

需要の減少等に伴う店舗配置の見直しによる廃止

- ・津田郵便局
- ・丸亀風袋町郵便局
- ・広島福屋内郵便局
- ・岩郵便局
- ・仙台合同庁舎内郵便局
- ・大阪南郵便局城南寺町分室
- ・西達布郵便局
- ・前橋若宮郵便局
- ・NTT東日本研修センター内郵便局
- ・大増郵便局
- ・泉佐野郵便局関西空港分室
- ・阿那賀郵便局

ほか2012年度中に10局、
2013年度中に14局、
2014年度中に21局、
2015年度中に11局、
2016年度中に6局、
2017年度中に4局、
2018年度中に5局、
2019年度中に13局

(うち1局は一時閉鎖中だったため、営業局数の減はなし。)

▲95局

お客さまにより便利にお使いいただくための統合等

2012年度中に2局、
2013年度中に4局、
2014年度中に1局、
2015年度中に5局、
2016年度中に2局、

▲14局

局種変更して店舗を維持

2012年度中に2局、
2013年度中に8局、
2014年度中に9局、
2015年度中に15局、
2016年度中に7局、
2017年度中に9局、
2018年度中に2局、
2019年度中に2局

(うち3局は一時閉鎖中だったため、営業局数の減はなし。)

▲51局

事務移管に伴う廃止

2013年度中に2局

▲2局

郵便局の新設等

- ・クラノード広島郵便局
- ・十日町川治郵便局
- ・苫小牧拓勇東郵便局
- ・イオンモール鹿児島内郵便局
- ・イオンモール津山内郵便局
- ・イオンモール綾川内郵便局
- ・新松崎郵便局
- ・JR仙台イーストゲートビル郵便局
- ・開成駅前郵便局
- ・大衛村役場前郵便局

ほか2012年度中に1局、
2013年度中に10局、
2014年度中に10局、
2015年度中に9局、
2016年度中に8局、
2017年度中に9局、
2018年度中に6局、
2019年度中に12局

+75局

東日本大震災の影響により営業を休止していた郵便局の再開

- ・関上郵便局
- ・北上郵便局

ほか2012年度中に3局、
2013年度中に2局、
2015年度中に1局、
2016年度中に2局、
2017年度中に5局、
2018年度中に1局、
2019年度中に1局

+17局

支社別の簡易郵便局数の増減

- ・北海道支社 -19局
- ・東北支社 -30局
- ・関東支社 -27局
- ・東京支社 -1局
- ・南関東支社 -4局
- ・信越支社 -26局
- ・北陸支社 -16局
- ・東海支社 -48局
- ・近畿支社 -31局
- ・中国支社 -47局
- ・四国支社 -21局
- ・九州支社 -46局
- ・沖縄支社 +1局

▲315局

減少した直営局 合計198局

増加した直営局 合計92局

また、東日本大震災により一時閉鎖している郵便局数は以下のとおりです。

	直営郵便局		簡易郵便局		合計	
		前月末比		前月末比		前月末比
2021年3月末	33	±0	10	±0	43	±0